令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況について

							北海坦则洲叫
No	事業の名称	事業の内容	事業 始期	事業 終期	R3決算額	交付金 充当額	効 果
1	小規模事業有緊急 経営支援助成事業 その2	売上高等が著しく大幅に減少し、企業活動に支障が生じている事業者に対して、緊急支援として助成金を交付することで一層の経営の安定・持続化を図る。	R3.4.1	R3.5.31	4,200,000	4,200,000	町内の飲食業事業者に3,800千円(500千円×6事業者、300千円×2事業者、100千円×2事業者)並びに観光業事業者(400千円×1事業者)を助成し、新型コロナウイルス感染症流行下における経営安定を図ることができた。
	観光プロモーション 推進事業	町内の観光拠点及び飲食店への、収束後の旅行 需要等再起に備え、本町のPR動画を制作し、動 画等を通して町外への発信などにより、地域内の 賑わいづくり、地域の活性化等を図る。	R3.6.15	R4.3.31	845,900	600,000	観光プロモーション動画、また、YouTube広告によるPR動画を制作し、新型コロナウイルス感染症流行下の中でも、観光業活性化・魅力発信につなげることができた。
	型コロナウイルス感 染症予防対策備品 購入事業	温泉宿泊施設及び道の駅内の新型コロナウイル ス感染症予防対策として、来館者・利用者等の感 染のない環境づくりを進め、安全安心な施設の利 用とともに、感染機会の軽減を図る。	R3.5.7	R3.6.11	1,798,500	1,558,000	AI顔認証サーモグラフィカメラを桜岡温泉宿泊施設に2台、 道の駅に1台導入し、来館者等にとって安心安全な環境づくり、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
4	第三セクター(温泉 宿泊)施設滞在型環 境整備事業	コロナ禍において、働き方に関して分散勤務、在 宅勤務の流れのなかで、テレワークを活用した ワーケーション等の取組、本社・本拠地から離れ た場所での勤務に対応すべく、滞在型への環境整 備を進め、感染症の終息後においても一定の定 住等人口の増を図る。	R3.7.1	R3.11.12	11,512,642	9,000,000	新型コロナウイルス感染症流行下における新たな働き方として注目されているワーケーションのための環境整備として、5階客室の1室を改修し、必要備品(冷蔵庫、オーブンレンジ、炊飯器、トースター、電気ケトル、空気清浄機、テーブル、チェア、ソファー、ベッド等)をそろえた。新型コロナウイルス感染症の中でも集客数増加に期待することができる。
5	地域農業生産力向 上に係る農作業機 械・機具購入等支援 事業その2	基幹産業の農業は、高齢化とともに担い手不足が 顕著に表れているなか、農業振興対策を進めることによって、一定の影響を抑えることができる。コロナ禍における接触機会を減らす省力化機械(ドローン等)の導入を進めることで、継続的な担い手対策につなげるとともに、農業生産の向上等を図る。	R3.4.1	R3.12.24	948,000	900,000	継続的な担い手対策及び省力化を図ることを目的に、農作業機械(農業用ドローン、GPS付作業機、自動巻上機等)購入費用の一部を助成した。 ・農作業機械(農業用ドローン、GPS付作業機、自動巻上機等)購入費用助成 合計8名 助成合計 948千円
	地場産品通信販売 促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、長期間の外出自粛等による外出機会の減となり、主に飲食店における消費の減少に繋がる一方で、通信販売等の需要への繋がりを見せるなか、未だ収束が見えないコロナ禍において、インターネットショップサイトを通して、地元の農産物等の販売促進を図り、地域経済への一助とする。	R3.4.1	R4.3.31	435,800		インターネットショップサイトにおいて剣淵町地場産品を販売 することで、新型コロナウイルス感染症流行下における購買意 欲をかきたて、地域経済の振興につなげることができた。
	地場産品ブランド化 PR等推進事業	これまで地元農産物のブランド化を継続的に推進するなか、新型コロナウイルス感染症の影響で、本州や都市部での物販事業(催事)が中止に追い込まれるなど、事業本体が停滞し、コロナ禍におけるPR広告等の事業充実を図ることで、より事業本体を推し進める。	R3.4.1	R4.3.31	397,500	200,000	けんぶち農業ブランド化推進協議会が実施する販路開拓拡大事業に対し補助金を交付し、けんぶち農産物のPR及び新型コロナウイルス感染症流行後における事業拡大の基礎を作ることができた。
8	地場産品加工研究 施設衛生環境整備 事業	設備改修を進めることで、施設利用者等の感染機 会の削減、感染リスクを低減を図る。	R3.5.18	R3.10.13	242,000		地場産品加工研究センターに手洗自動蛇口を3ヵ所設置することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止機能を整備することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況について

							礼/ 再 起判///一
No	事業の名称	事業の内容	事業 始期	事業 終期	R3決算額	交付金 充当額	効 果
	指定(福祉)避難所 基盤及び衛生環境 整備事業	感染対策すべく設備等の改善を通して、感染・災害時やむを得ず避難の地域住民(弱者、高齢者、身体的障害のある者等)への感染防止の対応、感染症蔓延防止を進めるため、屋内の循環機能を高めるほか、避難生活で必要とする一部浴室設備の改修、プライバシー・居住空間の確保を図り、指定(福祉)避難所としての機能をより高める。	R3.5.19	R3.12.24	7,185,090	6,500,000	指定避難所である健康福祉総合センターに温度を一定にと保つことができる大型ファンの取り付け、また、公衆浴場にシャワー混合栓14台(男女それぞれ7台ずつ)の取り付け、更にはワンタッチパーテーションを40張整備したことで、避難所の機能向上及び新型コロナウイルス感染拡大防止機能を整備することができた。
10	緊急生活支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症予防のため、予防品・資材購入及び感染関連生活費等の負担増に対して生活支援を実施する。	R3.4.28	R3.12.13	6,700,742	6,500,000	町民税が非課税である高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯合計332世帯に商品券20,000円分、合計6,640千円を支援したことで、新型コロナウイルス感染症対策用消耗品(マスク・消毒液外)購入支援につなげることができた。
11	住宅改修整備•確保事業	新型コロナウイルス感染症の拡大で、この影響を 受け離職等により、住宅の退去、又は住宅の確保 が困難な世帯に向けて、町有住宅の居室内の改 修を行い、当該世帯に対して一定の期間貸付し、 これによる生活支援、生活の安定化の一助とす る。	R3.4.2	R3.12.24	7,315,000	6,500,000	剣淵町仲町の町有住宅を改修し、新型コロナウイルス感染症 の流行により、経済的影響を受けた世帯の住宅確保につな げることができた。
12	同立小中学校GIGA スクール構想補完整 備及び小学校校内 衛生環境補完整備 東業	GIGAスクール構想をより進めるため、タブレット端末の導入を行い、これを補完する教材等の購入やインターネット回線の新たな利用を進め、併せて校内の消毒等作業時の補完を図るため、必用な機器を購入し、児童・生徒及び教職員の感染機会の削減、拡散の最小化を図る。	R3.4.1	R4.3.31	1,075,030	900,000	令和2年度に新型コロナウイルス感染症流行下における学習機会確保のため、小学校、中学校それぞれにタブレット(chrome book)を導入したが、タブレット対応の教育ソフトを新たに導入し、インターネット回線を強化たことで、タブレットの更なる有効活用につなげることができた。また、感染防止対策のためのワイヤレスハンドマイク3台、全自動洗濯機1台、乾湿両用掃除機1台を小学校に整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
13	絵本の館通信機能 及び町立高等学校 との図書環境整備 事業	図書室機能を有する絵本の館内の通信環境の増強、学習の場の補強、これに児童・生徒への読書・学習活動の支援強化を図るべく、図書システムの付加のほか、相互利用が可能となる町立高等学校の図書環境整備を加えて、図書を通した学習活動等の機会づくりを進める。	R3.6.10	R3.12.24	2,895,010	2,400,000	絵本の館のwi-fi通信環境整備、間仕切りがされたデスク2台の導入、図書オンライン予約システムを導入し、新型コロナウイルス感染症流行下において安全安心な利用環境を整備することができた。 また、絵本の館と高校の図書管理システムをつなげ、高校生の読書環境整備のために一般図書を整備したことで、新型コロナウイルス感染症流行下における学習機会の確保につなげることができた。
14	町議会議場映像•音 響設備整備事業	新型コロナウイルス感染症等の蔓延防止対策として、議場内の議事映像の発信、オンラインによる会議等を進める環境整備とともに、議案・資料等の電子化に向けた基盤づくりを進め、これからの新たな議会活動の形となすべく整備を図る。	R3.4.28	R3.10.25	19,987,330	17,400,000	剣淵町議会本会議場・議員控室・町民センター大会議室に映像音響設備機器(マイク32台、映像モニター外)を導入し、新型コロナウイルス感染症流行下の中において安全安心な議会運営を行うことができた。
15	公共施設(役場庁 舎)空間確保・情報 保護環境整備事業 その2	窓口対応時の感染予防をより強化するため、安全な空間、一定の距離が保てるよう改善することで、庁舎内での拡散を防ぐとともに、かつ高齢者、身体的なハンディを持つ方への配慮した窓口の改善、併せて個人情報の漏洩を抑える窓口業務の改善を図る。	R3.4.25	R3.7.21	2,100,175		公営住宅申込、水道下水道の利用申込みのために町民が多く訪れる2階建設課に、感染防止を強化したカウンター2台を導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。

		T					北海道則漏則
No	事業の名称	事業の内容	事業 始期	事業 終期	R3決算額	交付金 充当額	効 果
16	地域公共交通維持・ 確保応援事業その2	新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、この 長引く影響のなかで、地域公共交通を担う路線バスは通常運行するものの、利用者の利用回復が 鈍く、高齢者の多い過疎地域では重要な交通手 段で、継続・維持等できるよう応援し、路線バスの 維持及び公共交通機関としての役割の確保を図 る。	R3.12.1	R3.12.24	8,412,000	4,898,000	町内を運行する路線バス事業者である道北バス株式会社に 8,412千円を助成したことで、新型コロナウイルス感染症流行 による利用者数の大幅な減少の中でも、継続して運行するこ とができた。
17	公共施設(役場庁舎 等)感染予防·災害 対応整備事業	感染症や自然災害等の対応をすべく、役場庁舎 及び併設の避難所である町民センターの屋内外 の対策に必要な資材・機器等を整備し、施設利用 者等の感染予防・拡散の低減化とともに、避難時 の迅速な対応機能を高める。	R3.5.7	R3.10.25	1,844,761	1,400,000	電動噴霧器2台、オゾン発生器2台、非常用ライト10本、フリース50枚、寝袋100個、救急リヤカー担架付き2台、備蓄用トイレットペーパー12ロール10箱を購入し、新型コロナウイルス感染症流行下の中でも、適切な災害対策に備えることができた。
	事業費補助金(感染 症対策等の学校教 育教育活動継続支 援事業)	新型コロナウイルス感染症防止のため、小・中学校でタブレット型フィルムや衛生用品等の購入、また、教職員の研修中止に伴う研修用図書の購入、更には高等学校でタブレットの購入やインターネット環境の整備を図り、児童・生徒及び教職員の感染機会の削減、拡散の最小化を図る。	R3.4.21	R4.1.25	2,480,610	1,236,000	小中学校に導入したタブレット用のフィルム214枚、加湿器10台、アンプ内蔵付きマイク4台、アクリルパーテーション2台、アルコール缶4缶、ペーパータオル9箱、手袋4箱、タブレットケース27台、イヤホン40台、コンテナ4個、ネームタグ6個を購入し、小中学校におけるDX推進、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。また、高等学校寄宿舎にwi-fiアクセスポイント等を整備し、高校生の学習環境の確保につなげることができた。
19	中小企業等事業継 続支援助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上額等が減少し、事業活動に支障が生じている町内の中小企業等に対して、経営継続のための支援として10万円の給付金を交付する。	R4.2.1	R4.3.11	3,700,000	3,500,000	町内の中小企業に3,700千円(100千円×37事業者)を助成し、新型コロナウイルス感染症流行下における経営安定を図ることができた。
20	第三セクター(温泉 宿泊)施設燃料費高 騰負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者の落ち込みの中で、燃料費高騰は更に経営圧迫となり、その負担軽減を図るため燃料費の一部を支援し、町の観光施設拠点であるレークサイド桜岡の基盤強化を図り、事業継続の一助とする。	R4.3.1	R4.3.28	3,000,000	2,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響により燃料費が高騰し、温泉部門を抱える株式会社レークサイド桜岡に対し、令和3年度と2年度の燃料費総額の差額である3,000千円を助成したことで、運営安定化・経営継続に寄与することができた。
0.1	農畜水産物等の価 格下落により減収し た農家等に対する 支援事業	新型コロナウィルス感染症の影響により全国的な 米消費量の大幅な減少に伴い、市場取引価格(全 国平均)が約▲2.5千円(元年比)、約▲1.4千円(2 年比)減少していることから、生産費の一部を支援 することにより、水稲の安定的な作付と生産を図 り、農家経済の安定に資することを目的とする。	R4.2.8	R4.3.11	9,869,910	9,860,000	町内の水稲耕作者である77件に対し、水稲作付面積に応じた助成金総額9,869,910円を助成したことで、新型コロナウイルス感染症流行下における水稲耕作継続の支援につなげることができた。
22	修学旅行キャンセル	新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行を 延期したことで発生するキャンセル料を補助する ことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R3.11.8	R3.12.24	118,316	118,000	小学校が当初予定していた修学旅行が、新型コロナウイルス 感染症流行の影響により、キャンセルしなければならず、キャ ンセル料118,316円(5,378円×22名)を補助したことで、保護 者の負担軽減につなげることができた。
	校)修学旅行キャン	新型コロナウイルス感染症の影響で見学旅行を 延期したことで発生する企画変更料を補助するこ とで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R3.11.1	R4.3.13	56,910	56,000	高等学校が当初予定していた見学旅行が、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、日程変更・行先変更しなければならず、企画変更手数料56,910円(3,794円×15名)を補助したことで、保護者の負担軽減につなげることができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況について

No 事業の名称 事業の内容 事業 接別 交付金 充当額 交付金 大き機関 交付を表示した。		1						北海坦則淵則
学校保護特別対策 新型コロサウイルス原金原ルビのため、小・中学 事業養物の (粉染 性のブリットケースの加湿受清浄解毒 また、 高等学校において感染症対策非品品を購入する。	No	事業の名称	事業の内容	• . • .		R3決算額		効果
### 25	24	事業費補助金(感染 症対策等の学校教 育教育活動継続支	校でタブレットケースや加湿空気清浄機等、また、 高等学校において感染症対策消耗品を購入する ことで、児童・生徒及び教職員の感染機会の削	R3.6.3	R4.1.13	1,144,335	564,000	習用ドリル(各学年)、タブレットケース147個、ヘッドセット6個、オイルセルコンプレッサー1台、空気清浄機12台、マイクスピーカー1個、カメラ内蔵スピーカーフォン1個、アクリルパーテーション8枚、アルコールディスペンサー10個、アルコール5個を購入し、DX推進、また、新型コロナウイルス感染
26 クラブキミわけるIC 育所、学童保育所利用者及び保育士の感染機会 の削減、拡散の最小化を図る。	25	費等補助金(マイナンバー情報連携体	ン)に係るマイナンバー情報連携体制を整備し、コ	R3.6.1	R3.7.21	77,000		
事業費補助金(保育	26	交付金(放課後児童 クラブ等におけるIC	ペーパータオル、消毒液等を購入することで、保育所、学童保育所利用者及び保育士の感染機会	R3.4.9	R4.3.31	1,048,233	368,000	ル、手袋、ペーパータオル等を購入し、新型コロナウイルス感
等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、健康管理システムを改修することで、コロナ禍における安全なデータ受領を行う。 おた、健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要な改修を行うことで、コロナ禍における適切な情報取得を行う。 お型コロナウイルス感染症に配慮した形で行うことができるようになった。 度も治療が生じていることから、感染予防費及び自治会館感染対策費を交付することで、活動の維持及び継続の支援を行い、活動の活性化を図る。 R4.2.16 R4.2.25 399,350 第99,000 ス感染症流行下の中でも安心安全な自治会活動の推進につなげることができた。	27	事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支	ペーパータオル等の購入、また、施設排煙窓、エ アコンのメンテナンスを実施することで、保育所入 所者及び保育士の感染機会の削減、拡散の最小	R3.7.1	R4.3.11	547,496		保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るこ
29 <mark>自治会活動継続支 に支障が生じていることから、感染予防費及び自 接事業 </mark>	28	疾病予防対策事業 費等補助金(健(検) 診結果の利活用に 向けた情報標準化	等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、健康管理システムを改修することで、コロナ禍における安全なデータ受領を行う。また、健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要な改修を行うこ	R3.12.27	R4.3.31	1,399,200	211,000	タ授受が可能となったこと、また、情報連携を新型コロナウイ
合計 101,736,840 84,444,000	29	自治会活動継続支	に支障が生じていることから、感染予防費及び自 治会館感染対策費を交付することで、活動の維持	R4.2.16	R4.2.25	399,350	399,000	た交付金合計399,350円を交付したことで、新型コロナウイルス感染症流行下の中でも安心安全な自治会活動の推進につ
			合計		101,736,840	84,444,000		